

一体改革・広報に関する基本方針

- 一体改革は、野田内閣の最重要課題。
- 閣僚は、一致団結して、改革の実現に向けて取り組む。
- 行政改革、政治改革にも併せて取り組む。

⇒ まず社会保障改革の内容、意義をわかりやすく国民に説明する。

社会保障改革のポイント

◎ 社会保障の充実と安定化

(1) 社会保障の充実：＋2.7兆円程度（消費税収1%程度）

（充実：～3.8兆円程度－重点化・効率化：～1.2兆円程度）

- 子ども・子育て対策（0.7兆円程度）
 - － 待機児童の解消（保育、放課後児童クラブの量的拡充）など
- 医療・介護の充実（～1.6兆円弱程度）
 - － 高度急性期への医療資源の集中投入（入院医療の強化）、在宅医療・介護の充実（病院・施設から地域、在宅へ）など
- 年金制度の改善（～0.6兆円程度）
 - － 低所得者への加算、受給資格期間の短縮など
- 貧困・格差対策の強化（低所得者対策等）
（再掲・～1.4兆円程度）
 - － 低所得者の保険料の軽減、総合合算制度など

(2) 社会保障の安定化：今の社会保障制度を守る

＋10.8兆円程度（消費税収4%程度）

※ 財政健全化にも一定の寄与。

- 年金国庫負担2分の1（年金交付国債の償還費用含む）
（2.9兆円程度）
- 後代への負担のつけ回しの軽減（7.0兆円程度）
 - － 高齢化等に伴う増（自然増）や安定財源が確保できていない既存の社会保障費
- 消費税引上げに伴う社会保障支出の増（0.8兆円程度）
 - － 年金、診療報酬などの物価上昇に伴う増

◎ 国・地方を通じた社会保障安定財源の確保

国の制度と地方が自主的に実施する事業の2つのセーフティネットが組み合わさることによって社会保障制度全体が持続可能となっている。

これを踏まえ、引上げ分の消費税収5%の配分については、社会保障4経費に則った範囲の社会保障給付における国と地方の役割分担に応じ、国分3.46%、地方分1.54%（地方消費税1.2%、交付税0.34%）とする。

◎ 消費税の使途の明確化

増税分は、全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない。